

# 今後の経済財政政策のあり方について

平成21年 3月21日  
社団法人 日本薬剤師会  
会長 児玉 孝

社会保障費の伸びを毎年2,200億円（政府予算ベース）縮減するという政府方針の撤回と長期安定的な財源の確保

- 医療分野においては、平成14年度以来医療費の削減政策が採られている。
- 来年度の予算では、後発医薬品の使用促進による約230億円の縮減となったが、政府の方針は撤回されていない。
- 経済状態が悪い時期だからこそ、国民が安心して医療を受けられる環境整備が必要である。
- 高齢化により医療費が伸びるのは必然であり、必要な長期安定的な財源を確保し、診療報酬等の実質的な引き上げを考慮する時期である。
- 医療・介護分野の活性化は、経済の活性化や雇用対策にも資するものである。
- 女性が安心して働くことが出来るよう、託児所の拡充等の環境整備も必要である。

高齢者の特性に応じた医療を提供していく中で、より安心・安全な医療を確保するため、薬物療法にあっては医薬品の一元的管理が重要であり、「かかりつけ薬局・薬剤師」、「お薬手帳」を活用した外来医療、在宅医療及び入院医療におけるチーム医療の促進

- 世界に類を見ないスピードでの高齢化により、これからの医療は高齢者の特性に応じた医療が益々重要となる。
- 加齢とともに複数の疾病に罹患する割合が高くなり、使用医薬品数が増加するとともに、複数の医療機関を受診する確率が高くなる。
- 処方せんの発行、いわゆる医薬分業の割合も60%近くまで進展してきた。
- 今後拡大していく在宅医療において、患者の居宅へ休日夜間を問わず、必要な医薬品等の継続的な供給体制を構築するため、地域における基幹薬局を支援するとともにチーム医療を推進することが重要である。
- 薬剤師の教育年限が6年に延長され、平成24年には6年制薬剤師が社会に登場する。

自分の健康は自分で維持するセルフメディケーションの推進

- 平成18年の医療法改正で薬局は「医療提供施設」と位置付けられた。
- 薬局は調剤のみならず、一般用医薬品や衛生材料等の供給も重要な機能であり、患者のみならず健康な生活者への支援も行っている。
- 新たな一般用医薬品の販売制度が、6月より実施されるが、医薬品のリスクから国民の安全を守るためにも、新しい販売制度への対応に万全を期したい。

# 院外処方せん枚数と処方せん受取率の年次推移

(日本薬剤師会まとめ)

